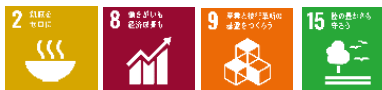


【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続	骨格・肉付け
				骨格

【事業の内容】

事業名	農業ブランド力向上（広域連携プロジェクト）			担当部課	農林水産部	農業振興課
事業目的	九州大学との連携により「スマート農業技術」を広め、農家の省力化や経営の維持拡大、移住・定住につなげる事業や本市の農業をPRする事業を、県と市が協働する広域連携プロジェクトの一環として実施し、糸島地域の振興に寄与することを目的とする。			事業主体	糸島地域連携プロジェクト推進会議	
事業内容	<p>【低コストスマート農業塾の実施】手作りで始めるスマート農業の講座</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内農業者を対象に、費用をかけずに試せるスマート農業を紹介する講座の実施 受講者と大学、関係者とのネットワークを構築し、受講者のフォローとともに、受講者各々の施設で使用したデータや感想、意見等の収集により、大学での研究や施策検討にも活用する。 <p>【糸島農業PR事業】</p> <ol style="list-style-type: none"> JA糸島と連携した花のPR事業 「いとしまの花」リーフレット作成、SNS、情報誌等を活用したPRを実施 「農業で始めるいとしま暮らし」PR動画制作 地域の魅力や上記「低コストスマート農業塾」の様子など、取組をPR動画としてまとめ、市や県の移住・定住サイトやプロモーションに活用。 			実施方法	負担金	
進捗状況・現状				平成30～令和2年度の第1期農業振興プロジェクトでは、以下の事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 生徒とともに学ぶ糸島講座 糸島農業高校と連携し、生徒が講師役となり、糸島産の産物を活用した料理講座など一般参加者を対象に実施。 中村学園大学との連携事業 耕作放棄地での農作業体験や6次化製品の視察、特産品の甘夏を使った商品開発等を実施。 糸島農業PR事業（直売所PR、JA糸島と連携した花のPR事業（花の体験プログラム）、直売所スタンプラリー等） 		
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計	
総事業費	5,340	千円	(うち市予算化分) 2,670	千円	予算科目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	款	項
					2	1
						7

【担当課による評価】

◆活動指標

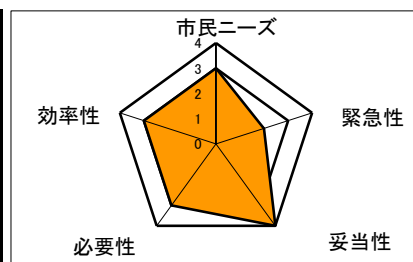
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
スマート農業塾受講者数延べ人数	0人	15人	45人

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

農業ブランド力向上(広域連携プロジェクト)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(1,335)	(1,335)		(2,670)	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	1,335	1,335		2,670	
事業費 (A)		(1,335) 1,335	(1,335) 1,335		(2,670) 2,670	
主な事業費内訳		負担金	負担金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	39.5
総コスト (A+B)		2,205	2,205		総コスト計	4,410
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議規約			50%	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	負担金(市 1,335千円 県 1,335千円)、(総事業費 2,800千円)	2,670 千円
令和5年度	負担金(市 1,335千円 県 1,335千円)、(総事業費 2,800千円)	2,670 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	多様な品目がある「糸島ブランド」を支える小規模農家の省力化や経営継続のための一つの手法として「低コストスマート農業」を提案し、九州大学との連携による特色ある取組が行われている地域としてPRすることにより、地域ブランド力の向上につながる。 また、糸島の農産物は県外の消費者からも注目を浴びているため、福岡県からPRに対する後押しがある。広域連携プロジェクトでは福岡県との連携により人的資源、ノウハウ、情報などの範囲が広がり実施が困難な事業に取り組みやすくなり、非常に有益である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	農業振興地域整備計画策定事業				担当部課	農林水産部	農業振興課
事業目的	農業振興地域の整備に関する法律第12条の2及び第13条により農業振興地域整備計画に関する基礎調査及び農業振興地域整備計画の変更に伴う業務を行うことで、農業の健全な発展を図るとともに、資源の合理的な利用に寄与する。				事業主体	糸島市	
事業内容	基礎調査(農用地区域状況等作成)(委託) 農用地利用計画図作成(委託) 農家等アンケート(市実施)1,787戸対象				実施方法	一部委託	
事業期間	令和4年度～令和5年度				進捗状況・現状	糸島市農業振興地域整備計画書(平成28年1月策定) 概ね5年ごとに基礎調査を実施する必要がある、基礎調査の結果を基に計画を変更する必要がある。	
総事業費	12,583	千円	(うち市予算化分) 12,583	千円	会計種類	一般会計	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,630	千円	10,630	千円	予算科目	6	2 3

【担当課による評価】

◆活動指標

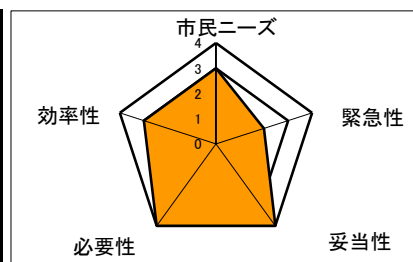
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
基礎調査を踏まえた計画の策定	1件	1件	1件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

農業振興地域整備計画策定事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	6,935	5,648		12,583	
事業費 (A)		6,935	5,648		12,583	
主な事業費内訳		委託料、アンケート郵送料、旅費等	委託料、旅費等			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700		人件費割合 (%)	58.0
総コスト (A+B)		15,635	14,348		総コスト計	29,983
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料:6,688,000円 アンケート郵送料:1,787通×135円=241,245円 県協議:1,160円×2人×2回=4,640円	6,935 千円
令和5年度	委託料:5,643,000円 県協議:1,160円×2人×2回=4,640円	5,648 千円
令和6年度		千円

担当部長による総合評価	<p>農業振興地域整備計画は、概ね5年ごとに、農業振興地域整備計画に関する基礎調査を行い、その結果や経済事情の変動等を考慮し、遅滞なく計画変更しなければならないと定められている。現計画は、平成27年度に見直し、現在、6年が経過している。(農振法第12条の2、第13条)</p> <p>昨年度に見直された国土利用計画、都市計画マスタープランとの整合を図りながら、農用地の利用方針を定めるものであり、この事業は必要である。</p>
-------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	中山間地域等直接支払事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域(傾斜地等)と平地とのコスト差(生産費の差額相当分)を支援する。				事業主体	農業者団体(集落組織)		
事業内容	集落協定を締結した対象農地における農業生産の維持活動に対し、傾斜(緩急)等に応じた直接支払交付金を交付する。 第5期対策より棚田地域振興法に基づく地域指定により、18集落全てが通常地域になり、指定棚田地域振興活動加算が追加された。 交付単価:3,000~21,000円/10a 負担割合:国1/2、県1/4、市1/4				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	農地の公益的機能維持を図るとともに耕作放棄地の増大を抑制し、条件が不利な中山間地域の農業振興に寄与している。 ※第1期対策:H12~16 第2期対策:H17~21 第3期対策:H22~26 第4期対策:H27~R1 第5期対策:R2~6		
事業期間	令和2年度~令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	221,600	千円	(うち市予算化分) 221,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	221,600	千円	221,600	千円		6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

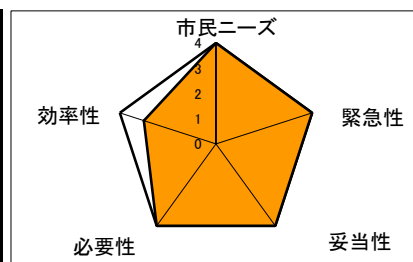
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
集落協定の締結数	18件	18件	18件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	9,000t	12,000t
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

中山間地域等直接支払事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

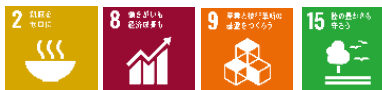
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	21,000	21,000	21,000	63,000	
	県支出金	11,000	11,000	11,000	33,000	
	地方債					
	その他	11,000			11,000	
	一般財源 (a)		11,000	11,000	22,000	
事業費 (A)		43,000	43,000	43,000	129,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	5.7
総コスト (A+B)		45,610	45,610	45,610	総コスト計	136,830
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金交付要綱			50%	
県支出金	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			25%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	※国の積算基準 32,000千円(国費、県費)+11,000千円(市費) =43,000千円	43,000 千円
令和5年度	※国の積算基準 32,000千円(国費、県費)+11,000千円(市費) =43,000千円	43,000 千円
令和6年度	※国の積算基準 32,000千円(国費、県費)+11,000千円(市費) =43,000千円	43,000 千円

担当部長による 総合評価	中山間地の農地は、貯水や洪水防止等の多面的機能を有しているが、農地や農道が狭い場合が多く、急傾斜や鳥獣被害等で営農条件が不利であり、耕作放棄地化しやすい側面がある。これらの農地に対し、交付金を交付することで、農業生産活動の維持や耕作放棄地の増加抑制のため、継続することが妥当と考える。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続	骨格・肉付け
				骨格

【事業の内容】

事業名	多面的機能支払交付金事業				担当部課	農林水産部	農地政策課	
事業目的	近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでのように地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そこで、地域住民が一体となって農地や農業用水路等の資源を保全管理していくための組織を設置し、資源の保全活動を支援する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	国、県、市負担金を合わせ、市から保全活動に係る事業費として各組織へ交付金を支払う。負担割合：国50% 県25% 市25%				進捗状況・現状	H28 前原40志摩23二丈17 80団体 H29 前原40志摩23二丈15 78団体 R1 前原42志摩23二丈15 80団体 R2 前原42志摩24二丈15 81団体 R3 前原42志摩24二丈15 81団体 R4 前原41志摩24二丈15 80団体 共同活動(農地維持分)面積 田：2,842ha 畑：400ha 長寿命化活動面積 田：458ha 畑：60ha		
	【共同活動支援事業】80組織 地域共同による農地・農業用水等の施設の保全管理(水路の泥上げや農道の路面維持等)と農村環境の保全向上(生物多様性保全・景観形成等)の活動を支援する。 【長寿命化活動支援交付金】10組織 老朽化が進む農地周りの水路施設等の長寿命化の取組みや、水質・土壌等の高度な農地・水の保全活動への支援を行う(農業用施設の改修を外部発注できる)。							
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	469,641	千円	(うち市予算化分) 469,641	千円	予算科目	款	項	目
	6		2	6				
昨年度の実施計画に計上した総事業費	457,815	千円	457,815	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

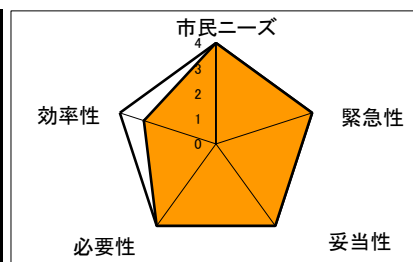
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域が保全管理する農地割合	78.0%	77%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

多面的機能支払交付金事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	77,346	77,346	77,346	232,038	
	県支出金	40,523	40,523	40,523	121,569	
	地方債					
	その他	38,678			38,678	
	一般財源 (a)		38,678	38,678	77,356	
事業費 (A)		156,547	156,547	156,547	469,641	
主な事業費内訳		農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金	農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金	農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金		
従事職員数(人)		1.3	1.3	1.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		11,310	11,310	11,310	人件費割合 (%)	6.7
総コスト (A+B)		167,857	167,857	167,857	総コスト計	503,571
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	①多面的機能支払交付金 ②日本型直接支払推進交付金	①多面的機能支払交付金交付要綱 ②日本型直接支払推進交付金交付要綱			①50% ②100%	
県支出金	多面的機能支払交付金	福岡県多面的機能支払交付金交付要綱			25%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例 糸島市農業振興事業補助金交付規程				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	農地維持活動93,283千円＋共同活動:45,943千円＋長寿命化活動:15,466千円＝154,692千円 多面的機能支払交付金事業事務費(推進交付金) 1,855千円	156,547 千円
令和5年度	農地維持活動93,283千円＋共同活動:45,943千円＋長寿命化活動:15,466千円＝154,692千円 多面的機能支払交付金事業事務費(推進交付金) 1,855千円	156,547 千円
令和6年度	農地維持活動93,283千円＋共同活動:45,943千円＋長寿命化活動:15,466千円＝154,692千円 多面的機能支払交付金事業事務費(推進交付金) 1,855千円	156,547 千円

担当部長による 総合評価	全国で取り組まれている事業で、農業者の減少や高齢化が進んでいる中、農地や農業用排水等の維持や保管理を今までどおり地域で取り組んでいくためには必要であり、農業生産基盤を維持保全していくためには欠くことのできない事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	広域基幹林道開設事業（道整備交付金・地域活性化事業）				担当部課	農林水産部	水産林務課		
事業目的	森林の保全並びに林業施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。				事業主体	福岡県			
					実施方法	負担金			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県営広域基幹林道整備事業に対する負担金(事業費の10%) ・用地購入は県費補助事業として市が行う。(補助率は40%) ・立木補償費は県からの受託事業で市が行う。(全額県事業費) ◎第3雷山浮嶽線 総延長 L=19,181.0m 令和4年度 測量委託 11筆 令和5年度 用地購入 12筆 17,167㎡				進捗状況・現状	平成17年度に計画期間を5年間伸ばし平成27年度までとした。しかしながら、豪雨による法面崩壊が頻繁に発生し、復旧に時間と経費を要し、残工事区間についても、急峻な地形が続き工事が容易でないことから、平成27年度の完成が見込めないため、平成30年度まで期間を延長した。また、平成30年7月及び令和元年8月豪雨災害により、令和2年度の完成が見込めず、林道災害復旧工事の実施に伴い事業計画期間を令和3年度まで延長した。・29年度実績L=180.0m、・30年度実績L= 0m、R元年度 L=120.0m、令和2年度L=811.0m、令和3年度L=180.0m(計画)			
					事業期間	平成5年度～令和5年度			
総事業費	6,553,667	千円	(うち市予算化分)	6,553,667	千円	予算科目	款	項	目
	6,542,470	千円	6,542,470	千円	6		3	2	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,542,470	千円	6,542,470	千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

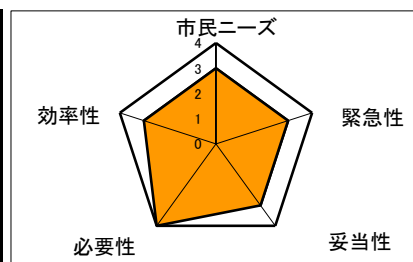
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
開設延長(m)	19,001m	19,181m	19,181m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	9,000t	12,000t

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	400	1,900		2,300	
	地方債	1,400	500		1,900	
	その他					
	一般財源(a)	4,246	2,751		6,997	
事業費(A)		6,046	5,151		11,197	
主な事業費内訳		測量委託費、補償費	公有財産購入費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870		人件費割合(%)	13.4
総コスト(A+B)		6,916	6,021		総コスト計	12,937
実地方負担	交付税措置額	420	150		-	
	一般財源充当額(b)	980	350		1,330	
	(a+b)	5,226	3,101		8,327	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県林道事業補助金、委託金	福岡県林道事業補助金等交付要綱、受託事業(立木補償)			40%,100%	
地方債	地域活性化事業債、公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%,22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	①用地測量委託費(11筆) 5,645,517円(道整備 4,076,917円、地活 1,568,600円) ②補償費(立木) 400,000円(道整備 200,000円、地活 200,000円)	6,046 千円
令和5年度	②用地測量委託費(12筆) 17,167.0㎡ 5,150,100円(道整備 4,221,300円、地活 928,800円)	5,151 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	林業生産基盤や生産手段の整備事業として必要な事業であり、今後も継続すべきである。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	○	骨格

【事業の内容】

事業名	林道改良事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	林道一の原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。 本事業は、林道47路線の改良を行う事業であり、令和3年度林道第3雷山浮嶽線の改良工事を行う。				事業主体	糸島市		
事業内容	『地域再生計画(H20～H24)』で、林道一の原線舗装工事を計画し、H21とH22に工事実施し、H23とH24は工事休止。 H25はH24補正予算(道整備交付金)により499mの整備を実施。 H26年度より県単独事業により整備を1,782m実施 路線延長L=6,108mの内、未舗装区間L=2,152mある。 その内L=1,782mの舗装工事を県単独林道事業により実施する。 令和4年度 林道 第3雷山浮嶽線 改良工事を行う。 令和5年度 林道 一の原線、水無2線の改良工事及び舗装工事を行う。 負担割合 県 4/10 市 6/10				実施方法	直営		
事業期間	平成21年度～令和6年度				進捗状況・現状	(道整備交付金事業) H21～H22 935m舗装済、H25 L=499m (県単独事業)・H26 L=520m、 H27 L=296m、H28 L=419m、 H29 L=297m、H30 0m R元 L=259m(舗装)、R2 0m R3 第3雷山浮嶽線(改良) A= 566.1㎡(計画)		
総事業費	121,241	千円	(うち市予算化分) 121,241	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	90,100	千円	90,100	千円	予算科目	6	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

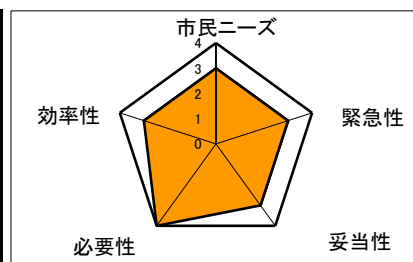
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
舗装済延長(m)	1,791m	1,866m	1,866m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	9,000t	12,000t

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

林道改良事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	8,125	5,931	2,000	16,056	
	地方債	12,600	9,800	3,500	25,900	
	その他					
	一般財源 (a)	88	97		185	
事業費 (A)		20,813	15,828	5,500	42,141	
主な事業費内訳		改良工事	改良工事、舗装工事	舗装工事		
従事職員数(人)		0.15	0.15	0.15	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,305	1,305	1,305	人件費割合 (%)	8.5
総コスト (A+B)		22,118	17,133	6,805	総コスト計	46,056
実質地方負担	交付税措置額	8,820	6,860	2,450	-	
	一般財源充当額 (b)	3,880	2,940	1,050	7,870	
	(a+b)	3,868	3,037	1,050	7,955	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県林道事業補助金	福岡県林道事業補助金等交付要綱			40%	
地方債	緊急自然災害防止対策事業債	地方債同意等基準運用要綱		100%	70.0%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	林道 第3雷山浮嶽線(改良工事) 工事長 L=37.4m、A=1,335.6㎡(法面保護工) 工事費 20,313,000円(補助) 500,000円(単独)	20,813千円
令和5年度	林道 ①一の原線(改良工事) ②水無2線(改良工事) 工事長 ①L=75.0m(改良) ②L=32.0m(改良) 工事費 ①8,500,000円(補助) ②6,328,000円(補助) 500,000円(単独) 500,000円(単独)	15,828千円
令和6年度	林道 真名子線(改良工事) 工事長 L=200.0m(舗装工) 工事費 5,000,000円(補助) 500,000円(単独)	5,500千円

担当部長による 総合評価	森林整備の基盤整備事業として必要な事業であり、林道の機能維持のための改良事業としても、今後も継続すべきである。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	総合戦略		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続	骨格・肉付け
				骨格

【事業の内容】

事業名	森林再生プロジェクト事業				担当部課	農林水産部	水産林務課
事業目的	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。				事業主体	糸島市	
事業内容	①貯木場『伊都山燦』の運営 ②間伐材等搬出補助金の交付 ③地産材活用推進 ④広域基幹林道沿線土地活用 ⑤市有林の計画的整備 ●令和4年度 貯木場賃料 間伐材等搬出補助 2,500t(予定)				実施方法	補助	
事業期間	平成25年度～令和6年度				進捗状況・現状	①H25.10より貯木場の運営開始 ②H30 1,572.5t 3,145千円 ③H25.4より1名雇用、H29.4より業務委託 ④H25展望所2箇所設置、H26,27展望所整備(白糸)、H28,29展望所整備(王丸) ⑤H25より森林経営計画を実施 ※貯木場『伊都山燦』木材集荷量 H30 11,566.82t、R元 5,717.76t R2 7,112.69t、R3(計画)8,000t	
総事業費	123,960	千円	(うち市予算化分) 123,960	千円	会計種類	一般会計	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	123,960	千円	123,960	千円	予算科目	6	3 2

【担当課による評価】

◆活動指標

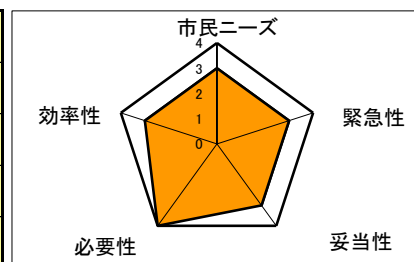
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
貯木場での間伐材等取扱量	7,112t/年	9,000t/年	12,000t/年

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	9,000t	12,000t

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

森林再生プロジェクト事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,600	9,400	9,800	27,800	
	一般財源 (a)	3,600	3,600	3,600	10,800	
事業費 (A)		12,200	13,000	13,400	38,600	
主な事業費内訳		貯木場賃料、間伐材等 搬出補助金	貯木場賃料、間伐材等 搬出補助金	貯木場賃料、間伐材等 搬出補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	11.9
総コスト (A+B)		13,940	14,740	15,140	総コスト 計	43,820
実 質 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	水源保全基金繰入金 森林環境譲与税基金繰入金	糸島市水源保全基金条例 糸島市森林環境譲与税基金条例			7,400千円 1,200千円	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	①貯木場借地料 7,200,000円 ②搬出補助金 5,000,000円 (2,000円/t×2,500t)	12,200 千円
令和5年度	①貯木場借地料 8,000,000円 ②搬出補助金 5,000,000円 (2,000円/t×2,500t)	13,000 千円
令和6年度	①貯木場借地料 8,400,000円 ②搬出補助金 5,000,000円 (2,000円/t×2,500t)	13,400 千円

担当部長による 総合評価	本プロジェクトは、市域の4割を超える森林に携わる林業従事者の収入増や林業振興を図るうえで重要な事業であり、林業の成長産業化につながることから、今後も推進すべき事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	骨格

【事業の内容】

事業名	林業専用道整備事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	①林業専用道作設について地域への周知と合意形成を図る ②路網計画 ③路線設計 車道幅員3.0m、砂利道 ④作設工事 L=1,600m(全長) 令和3年度(繰越) L=252m(計画) 令和4年度 設計審査(林野庁)(予定)				進捗状況・現状	市内には47路線約125kmの林道を開設している。これは骨格部分であり、林道と森林をつなぐ補助道路がなく、間伐材の搬出が困難な森林が多い。 平成30年度 作設工事 L=200m、詳細設計、令和元年度 作設工事 L=300m、令和2年度(R元繰) 作設工事 L=520m、令和3年度(R2繰)(予定) 作設工事 L=325m		
事業期間	平成26年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	116,376	千円	(うち市予算化分) 116,376	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	130,647	千円	130,647	千円		6	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

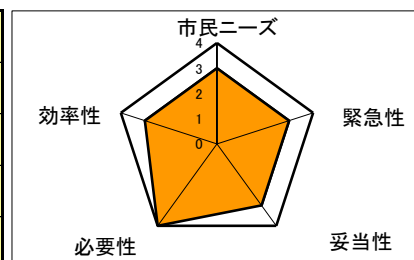
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
林業専用道の開設延長	1,348m	1,600m	1,600m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	9,000t	12,000t

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

林業専用道整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

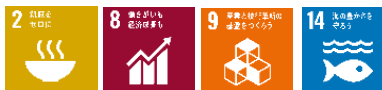
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	141			141	
事業費 (A)		141			141	
主な事業費内訳		旅費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	92.5
総コスト (A+B)		1,881			総コスト計	1,881
実地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	設計審査(林野庁) 70,400円×1人×2回=140,800円	141 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業により生産基盤の整備が進み、効率的な木材の搬出が可能になり林業生産性が向上することから、林業振興を図るうえで重要な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	魚礁設置事業				担当部課	農林水産部	水産林務課
事業目的	漁業者等と協働し「水産資源の管理」と「つくり育てる漁業」に資する事業として、沿岸域での漁獲量の増大と海洋環境の保全をめざし、魚礁を設置する。				事業主体	糸島市	
事業内容	令和3年度 鋼製魚礁 4基設置 令和4年度 鋼製魚礁 4基設置 令和5年度 鋼製魚礁 4基設置 ※県が沖合いに設置する大型魚礁からの魚類の誘導や、沿岸域の天然礁や既設の人工魚礁と連動させて、魚介類が定着しやすいように設置して効果を上げる。				実施方法	直営	
事業期間	平成29年度～令和5年度				進捗状況・現状	平成30年度 福岡県特定漁港漁場整備事業計画(計画期間:平成29年度～令和5年度) 令和元年度:鋼製魚礁4基設置 令和2年度:鋼製魚礁4基設置 令和3年度:鋼製魚礁4基設置	
総事業費	150,000	千円	(うち市予算化分) 150,000	千円	会計種類	一般会計	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	149,600	千円	149,600	千円	予算科目	6	4 2

【担当課による評価】

◆活動指標

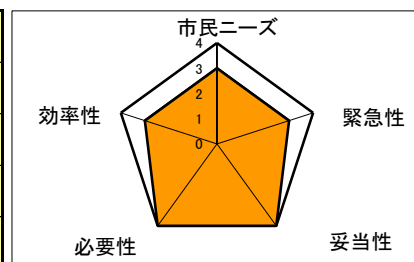
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
魚礁の設置数	8個	4個	20個

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当りの水揚金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

魚礁設置事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

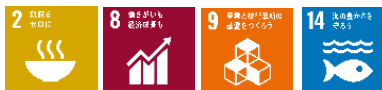
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	13,250	13,250		26,500	
	県支出金	8,800	8,800		17,600	
	地方債	3,800	3,800		7,600	
	その他	397	397		794	
	一般財源 (a)	3,753	3,753		7,506	
事業費 (A)		30,000	30,000		60,000	
主な事業費内訳		魚礁作成・運搬沈設	魚礁作成・運搬沈設			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	5.5
総コスト (A+B)		31,740	31,740		総コスト計	63,480
実質地方負担	交付税措置額	760	760		-	
	一般財源充当額 (b)	3,040	3,040		6,080	
	(a+b)	6,793	6,793		13,586	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	水産環境整備事業補助金	水産環境整備事業補助金交付要綱			1/2	
県支出金	魚礁整備事業	福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱等			1/3	
地方債	公共事業等債	漁港漁場整備法 (充当率90%)			20%	
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			1/20	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	魚礁設置工事(鋼製魚礁4基) 30,000,000円(補助26,500千円、単独3,500千円)	30,000 千円
令和5年度	魚礁設置工事(鋼製魚礁4基) 30,000,000円(補助26,500千円、単独3,500千円)	30,000 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>魚礁を設置した結果、魚介類の定着が進み、漁獲量が横ばいの状況まで回復してきた。今後も水産物の繁殖保護を図り、漁獲増大につなげるために魚礁を設置することは、漁家所得の向上はもちろんのこと、海洋環境の保全や安全で安心な食の提供に寄与するものであり、つくり育てる漁業を振興するうえにおいても重要な整備である。</p> <p>また、糸島の漁業形態と合致するマダイやヒラメ、カレイ、イサキなどが対象であり、沿岸で効率のよい漁業を営むことができることから、漁業者の高齢化や後継者育成などの対策にもつながる整備であると考えている。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	水産多面的機能発揮対策事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	総合戦略の基本目標に掲げる、資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全などの活動を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を守る。				事業主体	福岡県環境・生態系保全対策地域協議会		
事業内容	①水域の監視(監視活動) ②藻場の保全(モニタリング、食害生物の除去、海藻の種苗投入、母藻の設置、本事業に対する理解を深めるための啓発事業) しくみ: 県地域協議会から糸島磯根漁場保全協議会へ交付金(国費・県費・市補助金)を交付				実施方法	補助		
					進捗状況・現状	[令和元年度実績] ・監視活動 2地区で計66回・134名 ・モニタリング 7地区17回実施 ・食害生物の除去 7地区24回・355人 8.5万個のウニ駆除 ・海藻の種苗投入 2地区 2隻・6人		
事業期間	令和3年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	26,885	千円	(うち市予算化分) 5,115	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	26,885	千円	5,115	千円		6	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

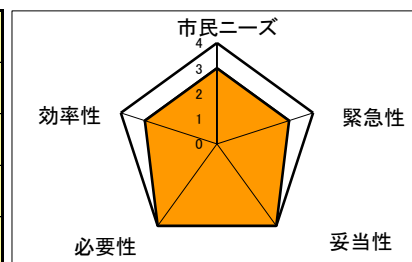
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
食害生物の駆除数	70,000個	75,000個	75,000個

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当りの水揚金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

水産多面的機能発揮対策事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(3,464)	(3,464)	(3,464)	(10,392)	
	県支出金	(890)	(890)	(890)	(2,670)	
	地方債	180	180	180	540	
	その他					
	一般財源 (a)	843	843	843	2,529	
事業費 (A)		(4,354)	(4,354)	(4,354)	(13,062)	
		1,023	1,023	1,023	3,069	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費 (B)		435	435	435	人件費割合 (%)	29.8
総コスト (A+B)		1,458	1,458	1,458	総コスト計	4,374

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	(水産多面的機能発揮対策事業)	(水産多面的機能発揮対策事業交付要綱)	定額、1/2以内
県支出金	水産多面的機能発揮対策協議会等運営事業	水産多面的機能発揮対策事業費交付金交付要綱	定額
地方債			
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	水産多面的機能発揮対策事業補助金 840,000円 市町村推進事務費 183,000円(県補助金180,000円、単独費市3,000円)	1,023 千円
令和5年度	水産多面的機能発揮対策事業補助金 840,000円 市町村推進事務費 183,000円(県補助金180,000円、単独費市3,000円)	1,023 千円
令和6年度	水産多面的機能発揮対策事業補助金 840,000円 市町村推進事務費 183,000円(県補助金180,000円、単独費市3,000円)	1,023 千円

担当部長による 総合評価	魚介類の産卵や稚魚・稚貝の生育の場である藻場を荒らす食害生物の増殖は、サザエやアワビ・ワカメ等の魚介類の水揚げに大きく影響があり、市民の食を守るためにも重要な取り組みである。また、海の環境の悪化を防いで環境を守るためには、食害生物であるガンガゼなどの駆除と漂着物や密漁に対する水域監視は、必ず実施されなければならない事業であり、これらの活動をとおして漁場を守り、つくり育てる漁業を振興するものであることから継続して実施すべきである。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	離島漁業再生支援交付金事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	離島にとって基幹的産業である漁業の再生・発展のため、種苗放流や魚場の管理・改善などにより地域資源の生産力を向上させるとともに、離島の特性を活かした水産物の高付加価値化などの実践的な取り組みを支援する。漁業の再生・発展が現実化することにより、漁家所得が向上し、後継者不足の対策にもつながる。				事業主体	姫島集落		
事業内容	①魚場の生産力の向上に関する取組 ・種苗放流、魚場の管理・改善、魚場の監視 ②漁業の再生に関する実践的な取組 ・水産物の高付加価値化、流通体制改善、販路拡大等 ※具体的取組は、促進計画及び集落協定により明確化する予定である。				実施方法	補助		
事業期間	令和2年度～令和6年度				進捗状況・現状	[令和2年度取組実績] ・種苗放流 ・高鮮度保持保冷容器の導入 ・バーコードラベルプリンターの導入 [令和3年度取組計画] ・種苗放流 ・タコ、イカ産卵機の設置 ・ロゴマーク作成		
総事業費	17,720	千円	(うち市予算化分) 17,720	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	17,720	千円	17,720	千円	予算科目	6	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

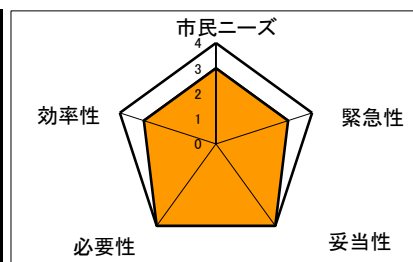
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
集落漁業者の所得維持	803千円	803千円	803千円

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当りの水揚金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

離島漁業再生支援交付金事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

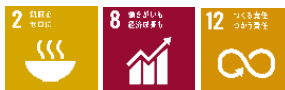
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,772	1,772	1,772	5,316	
	県支出金	886	886	886	2,658	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	886	886	886	2,658	
事業費 (A)		3,544	3,544	3,544	10,632	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	19.7
総コスト (A+B)		4,414	4,414	4,414	総コスト計	13,242
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	離島漁業再生支援交付金	離島漁業再生支援交付金交付要綱			定額 (1/2)	
県支出金	離島漁業再生支援交付金	離島漁業再生支援交付金交付要綱			定額 (1/4)	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・魚場の生産力の向上に関する取組 ・漁業の再生に関する実践的な取組 	3,544 千円
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・魚場の生産力の向上に関する取組 ・漁業の再生に関する実践的な取組 	3,544 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・魚場の生産力の向上に関する取組 ・漁業の再生に関する実践的な取組 	3,544 千円

担当部長による 総合評価	<p>姫島では、主たる産業である漁業において、これまでもさわらの高鮮度処理「本鱈」や海水ういの「海士の極」、中間育成した「姫サバ」や「アラ」などの所得アップにつながる事業に積極的に取り組んできた。今後は、姫島集落の持続的な漁業の継続を図るため、海藻類やウニ、アワビの種苗を放流し、「姫島ブランド」の確立と、集落漁業者の所得水準維持を目指す。</p> <p>なお、この事業は、地理的に条件が不利な離島振興策として国が実施している事業であり、漁業分野の中山間地域直接支払い事業であるという面からも、地域からの要望には応えなければならない。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				512
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	農林水産物のブランド強化	ソフト	新規		骨格

【事業の内容】

事業名	糸島産山田錦販売拡大事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	糸島産山田錦及びそれを原料とした日本酒のプロモーションを通して、県内最大産地としてのシビックプライドの醸成を図るとともに、消費者である酒造に対して糸島産山田錦を仕入れるメリットを訴求し、山田錦の生産及び販売を拡大させる。				事業主体	糸島市		
事業内容	糸島産山田錦を原料とした日本酒コンテスト【委託】 糸島産山田錦及び製品プロモーション【委託】 糸島産山田錦の需要調査及び商談マッチング【委託】				実施方法	一部委託		
事業期間	令和4年度				進捗状況・現状	令和3年産山田錦作付面積170ha 令和2年産酒米販売数量7,844俵 (令和元年産比△70ha、△4,000俵) 令和2年度は主食用米への作付転換者127名に対して2万円/10a、総額14,672千円の補助金を交付		
総事業費	6,113	千円	(うち市予算化分) 6,113	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円	予算科目	6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

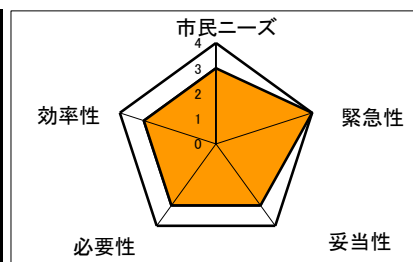
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
ビジネスマッチングによる生産者(JA糸島)と酒造との新規商談件数	0件	4件	4件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市内直売所の売上額	62億円	63.5億円	65億円
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合(市民満足度調査)	73.1%	76%	78%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

糸島産山田錦販売拡大事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源 (a)	6,113			6,113		
事業費 (A)		6,113			6,113		
主な事業費内訳		委託料					
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	12.5	
総コスト (A+B)		6,983			総コスト計	6,983	
実地方債負担	交付税措置額				-		
	一般財源充当額 (b)						
	(a+b)						
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)		
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他							

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	糸島産山田錦を原料とした日本酒のコンテスト委託料(725千円)、糸島産山田錦及びその製品のプロモーション委託料(4,411千円)、糸島産山田錦の需要調査及び商談マッチング委託料(977千円)	6,113 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>糸島市は県内最大の山田錦産地であるが、市内の生産者及び小売酒販店はコロナ禍における日本酒の消費縮小により、経営難に陥っている。</p> <p>この事業は、行政、生産者(部会)、JA糸島、糸島小売酒販組合がタッグを組んで苦境に打ち勝つために山田錦の産地という地域性を生かした先進的な取り組みである。</p> <p>また、効果は市内の料飲店にも波及する可能性があるため、一時的に多額のコストはかかるが、実施すべきと考える。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				513
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	担い手育成	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	環境保全型農業直接支払事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	化学肥料・農薬の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。				事業主体	農業者団体		
事業内容	下記のいずれにも取り組む団体に対し交付する。 ①有機農業 ②堆肥施用 ③カバークロープ(緑肥)の作付 ④リビングマルチ ⑤草生栽培 ⑥不耕起播種 ⑦長期中干し ⑧秋耕 ⑨県特認(IPM、省耕起など) ・交付単価…800(⑦、⑧)～14,000(①)円/10a ・負担割合…国1/2、県1/4、市1/4				実施方法	補助		
事業期間	令和2年度～令和6年度				進捗状況・現状	実施状況 ・H26:20名、約49.4ha (制度改正) ・H27:4団体(26名)、約54.3ha ・H28:4団体(26名)、約55.8ha ・H29:4団体(26名)、約55.9ha ・H30:4団体(23名)、約55.1ha ・R1 :5団体(26名)、約67.1ha ・R2 :5団体(27名)、約70.2ha		
総事業費	40,000	千円	(うち市予算化分) 40,000	千円	会計種類	一般会計		
昨年度の実施計画に計上した総事業費	40,000	千円	40,000	千円	予算科目	6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

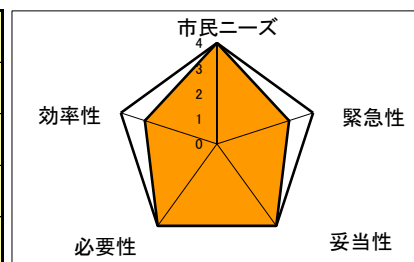
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
取組み団体数	5団体	5団体	5団体

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
認定農業者数(経営体数)の減少抑制 ※R7推計値350経営体	372経営体	367経営体	362経営体
新規就農者数(農業)(累計)	13人/年	24人	64人
新規就業者数(漁業)(累計)	10人/年	20人	54人
林業従事者数の維持	24人	24人	24人

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

環境保全型農業直接支払事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000	4,000	4,000	12,000	
	県支出金	2,000	2,000	2,000	6,000	
	地方債					
	その他	2,000			2,000	
	一般財源 (a)		2,000	2,000	4,000	
事業費 (A)		8,000	8,000	8,000	24,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	9.8
総コスト (A+B)		8,870	8,870	8,870	総コスト計	26,610

実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金等交付要綱	50%
県支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金等交付要綱	25%
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	約73ha×14,000円(実質11,000円程度)/10a≒8,000,000円 ※国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)の合計額 ※県支出額のうち、4,000千円が国庫支出金	8,000 千円
令和5年度	約73ha×14,000円(実質11,000円程度)/10a≒8,000,000円 ※国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)の合計額 ※県支出額のうち、4,000千円が国庫支出金	8,000 千円
令和6年度	約73ha×14,000円(実質11,000円程度)/10a≒8,000,000円 ※国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)の合計額 ※県支出額のうち、4,000千円が国庫支出金	8,000 千円

担当部長による 総合評価	「新たな農業・農村政策」の日本型直接支払制度の1事業で、地域環境の保全・向上に資する取組であることから、その効果が十分に発揮されるよう推進する必要がある。 また、本事業を通して、GAPの実施を推進し、消費者が重視する食品の安全安心や生産者自らの身を守るための労働安全などにも取り組むことが、本市の農業振興には必須と考える。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				521
政策		その他の特色			コストの方向性
2	地域経済の活性化				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	未来を担う企業の創出と育成	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	経営革新事業者補助事業				担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	経営革新へのチャレンジ意欲がある中小企業者に補助することで、経営力向上を図るとともに、市内農林水産物の活用促進による市内経済の好循環を図る。				事業主体	商工業者		
					実施方法	補助		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業区分 新商品開発・新サービス提供 ・経営革新計画の有無で、補助率や補助限度額に差をつけ、経営革新計画承認事業者数を増やす。 ・農商工連携枠及びは上限額を1.5倍に引上げ(引上げ分はソフト事業に用途制限) ※有⇒補助率2/3、40万限度額(農商工連携枠:60万) 無⇒補助率1/3、10万限度額(農商工連携枠:15万) 				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ●令和2年度実績 がんばる交付件数:24件 ※経営革新有:21件、無:3件 交付額:7,856千円 ※経営革新計画承認件数:35件 農商工連携事業:3件 交付額:1,727千円 		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分)	30,000	予算科目	款	項	目
						7	1	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

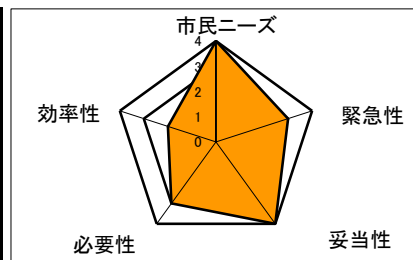
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
経営革新計画承認数	35件(R2)	25件(R4)	25件(R4)

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
創業件数(商工会支援件数)	44件	59件	72件
空き店舗の数(中心市街地)	54件	50件	47件

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

経営革新事業者補助事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	10,000	10,000	10,000		30,000
事業費 (A)		10,000	10,000	10,000		30,000
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	30.3
総コスト (A+B)		14,350	14,350	14,350	総コスト計	43,050
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	400千円×18件=7,200千円(経営革新計画:有) 600千円×2件=1,200千円(経営革新計画:有、農商工連携) 100千円×13件=1,300千円(経営革新計画:無) 150千円×2件=300千円(経営革新計画:有、農商工連携)	10,000 千円
令和5年度	400千円×18件=7,200千円(経営革新計画:有) 600千円×2件=1,200千円(経営革新計画:有、農商工連携) 100千円×13件=1,300千円(経営革新計画:無) 150千円×2件=300千円(経営革新計画:有、農商工連携)	10,000 千円
令和6年度	400千円×18件=7,200千円(経営革新計画:有) 600千円×2件=1,200千円(経営革新計画:有、農商工連携) 100千円×13件=1,300千円(経営革新計画:無) 150千円×2件=300千円(経営革新計画:有、農商工連携)	10,000 千円

担当部長による 総合評価	経営革新に取り組む中小企業者を支援するため、平成22年度に創設した制度である。支援内容を一部見直しながらも同じ名称で継続的に支援をしてきたことで、事業者への認知度も高まっている。制度利用者や商工会の経営指導員からも効果的な制度として継続を望む声が多く、中小企業の支援策として欠かせない事業であるため、ぜひ実施したい。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				522
政策		その他の特色			コストの方向性
2	地域経済の活性化				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	域内経済循環の推進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業（返礼品分）				担当部課	経営戦略部	企画秘書課		
事業目的	ふるさと納税制度を活用した返礼品を通して、地域経済の活性化を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	寄附額の増加を図るため、新規返礼品の企画・開発を積極的に行う。今後は、事業者による電子感謝券の導入促進を図り、交流人口の増加による消費拡大にもつなげる。 【参考(返礼品の基準)】 ①糸島市内の原料で、糸島市内で加工されたもの、②糸島市内の原料(半分以上)で、糸島市外で加工されたもの、③糸島市外の原料で、糸島市内で加工(付加価値が半分以上)されたもの、④県指定特産品(辛子明太子、博多和牛など)				進捗状況・現状	【返礼品代(寄附額の3割)】 H28: 53,083千円 H29: 112,861千円 H30: 147,918千円 R1: 209,594千円 R2: 340,163千円 R3: (8月末) 62,669千円 【R4.5.6目標値】 600,000千円			
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計			
総事業費	1,650,000	千円	(うち市予算化分) 1,650,000	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,039,500	千円	1,039,500	千円		2	1	7	

【担当課による評価】

◆活動指標

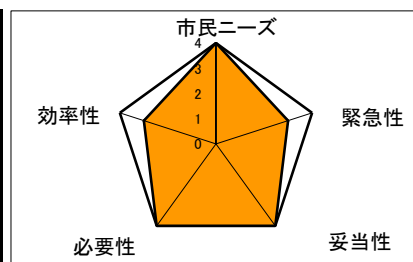
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
寄附額	1,133,878,000円	2,000,000,000円	2,000,000,000円

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
法人市民税決算	4.19億円 (H30)	4.22億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円 (H29)	2,340億円	2,400億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

ふるさと応援寄附推進事業(返礼品分)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	550,000	550,000	550,000	1,650,000	
事業費 (A)		550,000	550,000	550,000	1,650,000	
主な事業費内訳		返礼品購入	返礼品購入	返礼品購入		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	1.6
総コスト (A+B)		558,700	558,700	558,700	総コスト計	1,676,100
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	返礼品購入550,000千円	550,000 千円
令和5年度	返礼品購入550,000千円	550,000 千円
令和6年度	返礼品購入550,000千円	550,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>ふるさと応援寄附金は、市民満足度を重視した行政サービスを提供するための貴重な財源である。また、一方では寄附のお礼に市内の事業者を通じ市の特産品等を贈呈していることから、地域経済の活性化にも大きく寄与している。</p> <p>さらに、インターネット等を活用して全国に糸島市のふるさと応援寄附情報を発信することで、市のPRにもつながっている。3方向への効果が見込まれる重要な事業である。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				522
政策		その他の特色			コストの方向性
2	地域経済の活性化	総合戦略			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	域内経済循環の推進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	マーケティング推進事業				担当部課	経済振興部	ブランド政策課		
事業目的	市内事業者等が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	マーケティングに基づく商品開発や流通、広告・宣伝などのノウハウを市内の事業者に拡大する。 これらのノウハウを市内事業者に習得してもらうとともに、モノづくりのまちとしての糸島ブランドを新たに作り上げることで、市内の中小事業者の販路拡大を目指す。				進捗状況・現状	平成28年度からマーケティングモデル推進事業として、3商品を開発してきた結果、マーケティングに基づく商品開発が売上増加に結びついている。移出や域内経済循環の促進へ結び付けるためには、水平展開が必要。			
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計			
総事業費	44,394	千円	(うち市予算化分)	44,394	千円	予算科目	款	項	目
	49,867	千円	49,867	千円	2		1	7	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	49,867	千円	49,867	千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

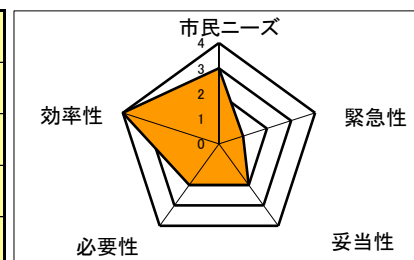
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
販路拡大のための独自商談会・研修会の開催	0回	6回	6回

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
法人市民税調決算	4.19億円 (H30)	4.22億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円 (H29)	2,340億円	2,400億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	③民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性 (費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	④将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

マーケティング推進事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	4,000			4,000	
事業費 (A)		4,000			4,000	
主な事業費内訳		報酬				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	17.9
総コスト (A+B)		4,870			総コスト計	4,870
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	地域おこし協力隊 480万円×1人×10/12月(全額特別交付税措置)	4,000 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>ブランド糸島を糸島の稼ぐ力に繋げ、市民所得向上を図るために、糸島の産品を高付加価値化し、外貨の獲得を進める必要がある。また、糸島ブームと言われように、注目を得やすい状況にある今がその好機である。</p> <p>本事業は、国の制度を活用し、市内事業者の力を高め、市内経済を支える人材を育成することができる事業である。所要経費は全額特別交付税措置されるなど、費用対効果も高く、また、将来の糸島のために必要な事業である。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				522
政策		その他の特色			コストの方向性
2	地域経済の活性化				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	域内経済循環の推進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	にぎわい回復チャレンジ補助事業				担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域経済が低迷する中、消費を喚起する商工業者の取り組みを支援し、地域経済の回復を図る。				事業主体	商工事業者		
					実施方法	補助		
事業内容	市内の商工業者(企業や個人事業主)が加盟している団体(構成員が3事業者以上)が取り組む消費喚起のキャンペーンなどに補助金を交付し支援する。 補助率:100%、補助上限額:参加事業者数に応じて上限を設定 (1) 上限100万円(参加事業者数3~5) (2) 上限200万円(参加事業者数6~20) (3) 上限500万円(参加事業者数21以上) ※予算の限り、先着順。1団体につき1回限り。				進捗状況・現状	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済が低迷、商工業の活気が失われている。		
事業期間	令和3年度~令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	50,000	千円	(うち市予算化分) 50,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,000	千円	10,000	千円		7	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

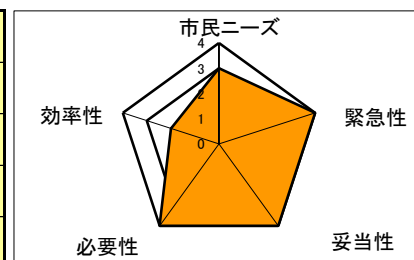
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
本事業を活用したキャンペーン等の実施数	5件	22件	27件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
法人市民税決算	4.19億円 (H30)	4.22億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円 (H29)	2,340億円	2,400億円
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合(市民満足度調査・「ややそう思う」除く)	40.0%	43%	46%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

にぎわい回復チャレンジ補助事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	40,000			40,000	
事業費 (A)		40,000			40,000	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	6.1
総コスト (A+B)		42,610			総コスト計	42,610
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	100万円×10件=1,000万円 200万円×10件=2,000万円 500万円×2件=1,000万円	40,000 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済が低迷、商工業の活気が失われている。商工業者が自らの手で消費喚起を行う取り組みのきっかけとなる事業であり、地域経済を回復させるため、ぜひ実施したい。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				531
政策		その他の特色			コストの方向性
3	観光の成長産業化				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域資源を生かした観光の振興	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	いとしまブランド推進事業（広告掲載等事業）				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	観光入込客数や交流人口、定住希望者の拡大のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、全国での糸島市の認知度の向上とブランド糸島の確立を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	①パブリシティに重点を置き、首都圏、関西圏、福岡都市圏を中心に糸島の観光や暮らしなどの情報をターゲットに適した媒体で効果的に発信する。 ②様々な連携先と協力しながら、糸島の認知度を上げるとともにブランドイメージの向上を図り、販路拡大や移住に繋げる。				進捗状況・現状	九州はもとより、首都圏、関西においても自主取材による掲載や放送が行われている。この動きを継続させるためにも、有料広告等による誘因が一定程度必要。		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	12,800	千円	(うち市予算化分) 12,800	千円	予算科目	款	項	目
	12,800	千円	12,800	千円		2	1	7
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,800	千円	12,800	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

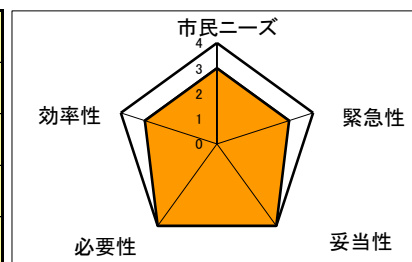
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
プロモーションに関する営業活動	70回	70回	70回

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
観光入込客数	682.7万人 (H30推計)	719.5万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 (H30推計)	7.16万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 (H30推計)	14万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 (H30推計)	156.12億円	171.6億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他	2,532			2,532		
	一般財源 (a)	268			268		
事業費 (A)		2,800			2,800		
主な事業費内訳		委託費					
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700	
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	38.3	
総コスト (A+B)		4,540			総コスト計	4,540	
実質地方債負担	交付税措置額				-		
	一般財源充当額 (b)						
	(a+b)						
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)		
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例					

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	雑誌等広告掲載2,500千円(雑誌掲載、ムック本等タイアップ記事掲載)、情報提供委託300千円(旧アンテナショップでの情報発信)	2,800 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	現在の糸島ブームを一過性のものにならないためにも、継続的な取組みは必要である。 糸島ブランドを維持発展させることは、市内産品の拡販や観光客の誘致に留まらず、市内で生活する人の幸福度の向上や不動産価値を押し上げる効果など、糸島全体の価値の上昇に繋がる副次的効果が高い取り組みである。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				531
政策		その他の特色			コストの方向性
3	観光の成長産業化				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域資源を生かした観光の振興	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	歴史・文化ブランディングプロジェクト（広域連携プロジェクト）				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	糸島地域の風土が育んできた歴史や文化に関する情報を、地域の魅力として新たな視点で発信する。これにより、歴史等に興味がある層以外へも糸島の新たな魅力として認知させるとともに、糸島の新たなファンを獲得を目指す。				事業主体	糸島地域連携プロジェクト推進会議		
事業内容	【糸島歴史・文化発信事業】(福岡県広域連携プロジェクトでの実施) ・SNS等の情報発信ツールを活用し、糸島独自の歴史、文化的価値についての情報発信を行い、認知度を向上させる。 ・古代伊都国跡などの史跡や神社等を自転車で巡るツアーにより、従来の歴史ファンだけでなく、家族連れ等の新たな層への糸島の歴史・文化の魅力、価値を訴求する。				実施方法	負担金		
事業期間	令和3年度～令和5年度				進捗状況・現状	令和3年度にブログ形式の情報発信を12回予定。 また、令和2年度に実施し好評だった自転車による史跡や神社等をめぐるツアーを実施予定。		
事業費	4,388	千円	(うち市予算化分) 2,194	千円	会計種類	一般会計		
総事業費		千円		千円	予算科目	2	1	7
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

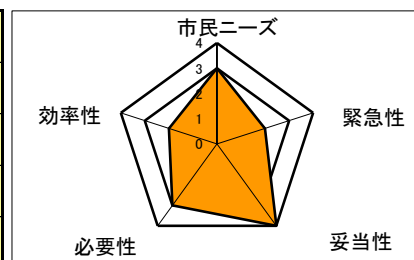
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
情報発信回数	0件	24件	36件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
観光入込客数	682.7万人 (H30推計)	719.5万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 (H30推計)	7.16万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 (H30推計)	14万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 (H30推計)	156.12億円	156.12億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

歴史・文化ブランディングプロジェクト(広域連携プロジェクト)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(1,097)	(1,097)		(2,194)	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	1,097	1,097		2,194	
事業費 (A)		(1,097) 1,097	(1,097) 1,097		(2,194) 2,194	
主な事業費内訳		負担金	負担金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	44.2
総コスト (A+B)		1,967	1,967		総コスト計	3,934

実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議規約	50%
地方債			
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	負担金(市 1,097千円 県 1,097千円)、(総事業額 2,300千円)	2,194 千円
令和5年度	負担金(市 1,097千円 県 1,097千円)、(総事業額 2,300千円)	2,194 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	この事業によって、本市に存在する貴重な文化財の価値を歴史ファンのみならず今まで歴史に興味の薄かった市内外の人々にも伝え、糸島の深遠な歴史が現在の環境やぐらしに繋がり、糸島の魅力の礎になっていることを認知させる。それが他地域にはない糸島のイメージ構築(=地域ブランドの構築)を喚起し、商品の購入や移住などで糸島を選択する一手となる。 広域連携プロジェクトでは福岡県との連携により人的資源、ノウハウ、情報などの範囲が広がり実施が困難な事業に取り組みやすくなるため、非常に有益である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			531
政策		その他の特色		コストの方向性
3	観光の成長産業化	総合戦略		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域資源を生かした観光の振興	ソフト	継続	骨格・肉付け
				骨格

【事業の内容】

事業名	観光案内・情報発信業務委託事業				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	観光情報の収集・発信・窓口案内・メディア対応等を一元的に行うことで、最新の観光情報を効果的に発信し、観光誘客の強化、観光客の周遊促進、観光満足度向上を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	イベントや行事の取材及び撮影、ホームページやSNSでの情報発信、雑誌やマスコミへの情報提供、窓口等での観光案内、電話・メールの問い合わせ対応、観光パンフレットの発送、観光ボランティアガイドの斡旋など、『観光情報の収集、発信、現地案内』までを一元的かつ包括的に業務委託する。委託先は、これまで上記業務を実施しており、JR筑前前原駅に隣接した場所に事務所を構え案内窓口の立地条件にも優れている(一社)糸島市観光協会とする。				進捗状況・現状	・平成31年度から糸島市観光協会に業務委託開始。 【令和2年度実績】 ・窓口での観光案内10,311件、来場者16,501人(内外国人310人) ・電話での問い合わせ対応6,473件 ・観光パンフレット送付129件 ・メディアからの問い合わせ対応226件 ・観光ボランティアガイド斡旋2件		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	29,427	千円	(うち市予算化分) 29,427	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	26,199	千円	26,199	千円		7	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

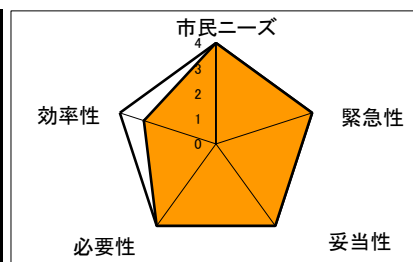
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
観光案内窓口における来場者対応数	16,501人	17,400人	19,100人

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
観光入込客数	682.7万人 (H30推計)	719.5万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 (H30推計)	7.16万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 (H30推計)	14万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 (H30推計)	156.12億円	171.6億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

観光案内・情報発信業務委託事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,076			1,076	
	一般財源 (a)	8,733	9,809	9,809	28,351	
事業費 (A)		9,809	9,809	9,809	29,427	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	8.1
総コスト (A+B)		10,679	10,679	10,679	総コスト計	32,037

実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	宿泊税交付金	福岡県宿泊税交付要綱		

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	◎観光案内・情報発信業務委託料8,917,194円 * 1.1 = 9,808,913円	9,809 千円
令和5年度	◎観光案内・情報発信業務委託料8,917,194円 * 1.1 = 9,808,913円	9,809 千円
令和6年度	◎観光案内・情報発信業務委託料8,917,194円 * 1.1 = 9,808,913円	9,809 千円

担当部長による 総合評価	多様な観光客のニーズに応え、観光誘客の強化、周遊観光を促進し、観光満足度を高めるためには、質・量ともに効果的な情報発信が重要であり、包括的な業務委託は有効である。
-----------------	---